

貸借対照表

令和3年3月31日現在

株式会社アイデア・レコード

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	260,145,898	【 流 動 負 債 】	126,041,248
現金及び預金	193,397,168	買掛金	9,830,286
売掛金	44,676,325	短期借入金	20,000,000
仕掛品	4,272,521	1年内返済予定の長期借入金	50,577,000
貯蔵品	31,011	未払金	13,564,870
リース投資資産	1,355,016	未払費用	20,922,181
前払費用	6,935,115	未払法人税等	858,500
前払保険料	449,190	前受金	224,400
貸倒引当金	△ 6,854,344	前受収益	1,182,000
その他	15,883,896	預り金	5,436,264
【 固 定 資 産 】	108,956,431	事前決済預り金	23,226
(有形固定資産)	20,062,770	受注損失引当金	3,422,521
建物附属設備	18,332,336	【 固 定 負 債 】	303,501,611
車両運搬具	534,458	長期借入金	283,875,000
工具器具備品	1,195,976	資産除去債務	13,290,197
(無形固定資産)	71,086,610	繰延税金負債	5,001,414
ソフトウェア	32,939,426	その他	1,335,000
ソフトウェア仮勘定	38,147,184	負債の部合計	429,542,859
(投資その他の資産)	17,807,051	純 資 産 の 部	
出資金	10,000	【 株 主 資 本 】	△ 60,440,530
長期前払費用	1,360,450	(資本金)	32,497,100
保証金	11,649,236	(資本剰余金)	142,497,100
その他	4,787,365	資本準備金	142,497,100
		(利益剰余金)	△ 235,434,730
		特別償却準備金	6,524,304
		繰越利益剰余金	△ 241,959,034
		(うち当期純損失)	(△ 75,727,273)
		純資産の部合計	△ 60,440,530
資産の部合計	369,102,329	負債・純資産合計	369,102,329

個別注記表

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以後取得の建物附属設備については定額法を採用しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

（3）受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

5. その他

当社は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けており、当面の間は影響が続くものと見込む一方で、徐々に回復に転じるものと仮定し、有形固定資産及び無形固定資産の減損処理、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。なお、新型コロナウイルス感染症に係る収束時期等の見積りには不確実性が伴いますので、実際の結果はこれらの仮定と異なる場合があります。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 減価償却累計額

有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 14,619,206 円

III. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

IV. 株主資本変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 1,200,000 株
A種類株式 65,780 株
B種類株式 73,078 株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当はありません。

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	2,371,603 円
資産除去債務	4,598,407
研究開発費	2,224,509
賞与引当金	1,118,284
未払費用	1,184,192
税務上の繰越欠損金	78,111,208
繰延税金資産小計	89,608,203
評価性引当額	△ 89,608,203
繰延税金資産合計	0
繰延税金負債	
資産除去債務に係る除去費用	2,412,642
特別償却準備金	2,588,772
繰延税金負債合計	5,001,414
繰延税金資産の純額又は繰延税金資産の純額（△）	△ 5,001,414 円

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借り入れにより調達しております。なお、デリバティブ取引は利用しておらず、投機的な取引は行わない方針です。

営業債権である売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されており、厳しい経済環境の変化等により契約に従った債務履行がされない可能性があります。当該リスクに関しては、顧客及び取引先別の残高及び期日を管理するとともに、回収遅延再建については、担当部署により個別に把握及び対応を行う体制となっております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社は資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

借入金は、主に営業活動に必要な資金を目的としたものであり、その一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、担当部署が借入先ごとに金利変動を管理し、金利変動による負担軽減の早期把握を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (※)	時価 (※)	差額
(1) 現金及び預金	193,397,168	193,397,168	—
(2) 売掛金	44,676,325		
貸倒引当金(※1)	(6,854,344)		
	37,821,981	37,821,981	—
(3) 未収入金	13,086,860	13,086,860	—
(4) 未収還付消費税	2,796,800	2,796,800	—
(5) 保証金	11,649,236	11,649,236	—
資産計	258,752,045	258,752,045	0
(1) 買掛金	(9,830,286)	(9,830,286)	—
(2) 未払金	(13,564,870)	(13,564,870)	—
(3) 未払費用	(20,922,181)	(20,922,181)	—
(4) 未払法人税等	(858,500)	(858,500)	—
(5) 短期借入金	(20,000,000)	(20,000,000)	—
(6) 1年内返済予定の長期借入金	(50,577,000)	(50,577,000)	—
(7) 長期借入金	(283,875,000)	(283,567,781)	(307,219)
負債計	399,627,837	399,320,618	(307,219)

(※1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金ならびに(3) 未収入金、(4) 未収還付消費税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 保証金

これらの時価については、その将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払費用、(4) 未払法人税等、(5) 短期借入金、(6) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

これらの時価のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の資金調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

VII. 関連当事者との取引に関する注記

役員

(単位：円)

種類	会社などの名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	柏田康雄	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 44.8%	債務被保証	当社借入に係る債務被保証(注2)	37,578,000	—	—
							事務所貸借に関する債務被保証(注3)	23,878,142	—	—

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注2) 当社は、借入に対して債務保証を受けております。なお、借入に対する債務被保証の取引金額は、事業年度末の借入金残高を記載しております。また、柏田康雄に対する債務保証料の支払いは行ってございません。

(注3) 当社の事務所の賃貸借契約について債務保証を受けております。なお、事務所賃貸借に関する債務被保証の取引金額は、事業年度の支払額を記載しております。また、柏田康雄に対する債務保証料の支払いは行ってございません。

VIII. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 △153円44銭
2. 1株当たり当期純損失 56円56銭

IX. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。